

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第36期（決算日：2023年6月20日）

第37期（決算日：2023年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月20日に第37期の決算を行いましたので、法令に基づいて第36期～第37期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年6月21日)	10,298	0	0.5	17,119.94	△ 4.4	93.4	—	1,841
29期(2021年9月21日)	10,367	1,100	11.4	18,672.29	9.1	95.4	—	1,831
30期(2021年12月20日)	9,662	0	△ 6.8	17,558.06	△ 6.0	97.1	—	1,732
31期(2022年3月22日)	9,101	0	△ 5.8	17,468.09	△ 0.5	98.5	—	1,616
32期(2022年6月20日)	8,006	0	△ 12.0	16,338.39	△ 6.5	98.3	—	1,319
33期(2022年9月20日)	8,743	0	9.2	17,515.29	7.2	97.7	—	1,376
34期(2022年12月20日)	8,731	0	△ 0.1	17,210.56	△ 1.7	97.7	—	1,314
35期(2023年3月20日)	8,879	0	1.7	17,392.22	1.1	98.3	—	1,273
36期(2023年6月20日)	10,166	600	21.3	20,779.45	19.5	97.1	—	1,337
37期(2023年9月20日)	9,912	0	△ 2.5	21,691.76	4.4	97.9	—	1,229

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPX日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第36期	(期 首) 2023年3月20日	円 8,879	% —	17,392.22	% —	% 98.3	% —
	3月末	9,287	4.6	18,057.76	3.8	97.5	—
	4月末	9,428	6.2	18,520.14	6.5	97.6	—
	5月末	10,059	13.3	19,331.68	11.2	96.9	—
	(期 末) 2023年6月20日	10,766	21.3	20,779.45	19.5	97.1	—
第37期	(期 首) 2023年6月20日	10,166	—	20,779.45	—	97.1	—
	6月末	9,879	△ 2.8	20,765.91	△ 0.1	96.5	—
	7月末	10,035	△ 1.3	21,043.08	1.3	97.0	—
	8月末	9,987	△ 1.8	21,080.70	1.4	97.8	—
	(期 末) 2023年9月20日	9,912	△ 2.5	21,691.76	4.4	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

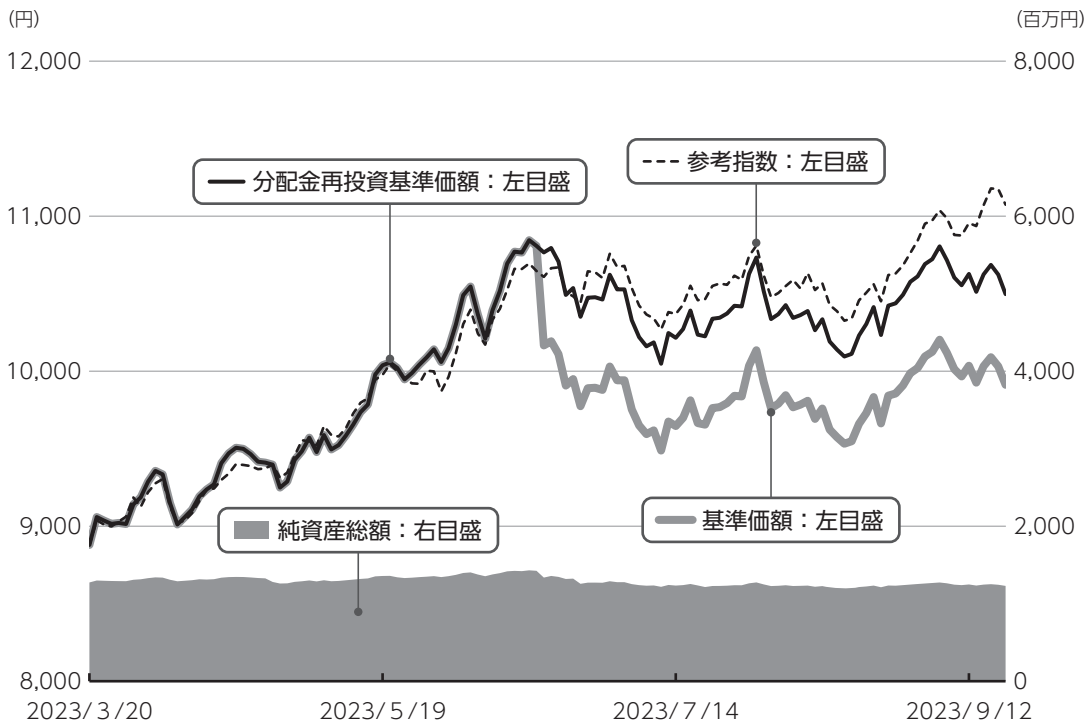
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第36期～第37期：2023年3月21日～2023年9月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 36 期 首	8,879円
第 37 期 末	9,912円
既払分配金	600円
騰 落 率	18.2%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、イビデン、トリケミカル研究所、東京海上ホールディングス

下位5銘柄・・・ソーせいグループ、Sansan、エンプラス、第一三共、GMOペイメントゲートウェイ

第36期～第37期：2023年3月21日～2023年9月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面が

あったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

当ファンドは日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。

組入銘柄数は概ね54～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化

や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

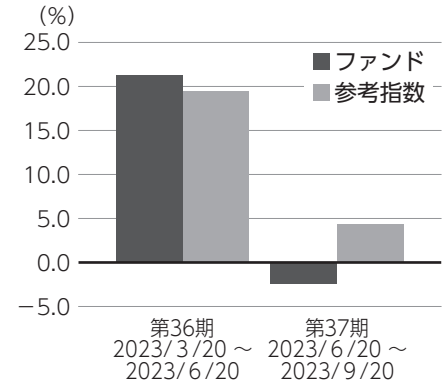
人工知能（AI）用途などのハイエンド領域における光学デバイスの成長が期待されるエンプラス、重点領域と定める車載電池事業を牽引役とした業績拡大が見込まれるパナソニックホールディングスなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断されるJSRやSMCなど6銘柄を全株売却しました。

第36期～第37期：2023/3/21～2023/9/20

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ P X日経インデックス400です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第36期	第37期
	2023年3月21日～2023年6月20日	2023年6月21日～2023年9月20日
当期分配金（対基準価額比率）	600 (5.573%)	— (—%)
当期の収益	350	—
当期の収益以外	249	—
翌期繰越分配対象額	888	891

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。

日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の足下の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開

を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果やサプライチェーンの正常化などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中国経済については、足下の減速感には注視が必要です。経済の一時的な悪化と構造的な変化を峻別し、銘柄を選別していく必要があると考えます。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

2023年3月21日～2023年9月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	83	0.850	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.414)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.414)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	87	0.888	

作成期中の平均基準価額は、9,781円です。

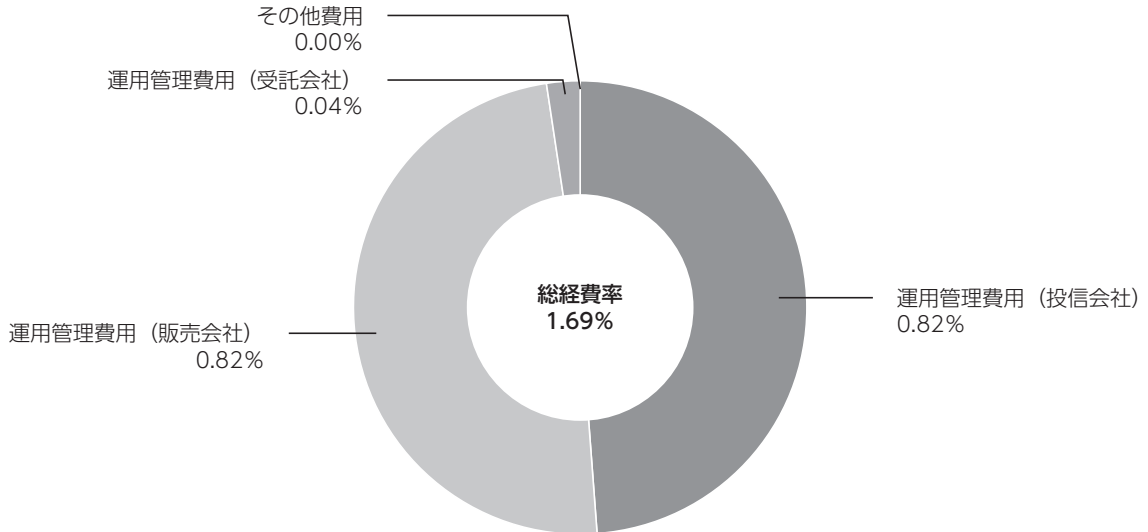
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第36期～第37期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 5,444	千円 17,686	千口 96,819	千円 295,898

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第36期～第37期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	692,582千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,253,583千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第36期～第37期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 210	百万円 13	% 6.2	百万円 482	百万円 25	% 5.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第36期～第37期		
	買 付 額	売 付 額	第37期末保有額
株式	百万円 —	百万円 19	百万円 72

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第36期～第37期
売買委託手数料総額 (A)	469千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	6.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第35期末	第37期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 477,486	千口 386,110	千円 1,226,672

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 1,226,672	% 99.2
コール・ローン等、その他	10,079	0.8
投資信託財産総額	1,236,751	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2023年6月20日現在	2023年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,426,204,745	1,236,751,247
コール・ローン等	9,099,987	8,066,971
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	1,336,680,773	1,226,672,778
未収入金	80,423,985	2,011,498
(B) 負債	89,199,161	7,171,545
未払収益分配金	78,908,773	-
未払解約金	4,611,685	1,855,070
未払信託報酬	5,668,405	5,306,841
未払利息	21	14
その他未払費用	10,277	9,620
(C) 純資産総額(A-B)	1,337,005,584	1,229,579,702
元本	1,315,146,227	1,240,558,138
次期繰越損益金	21,859,357	△ 10,978,436
(D) 受益権総口数	1,315,146,227口	1,240,558,138口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,166円	9,912円

○損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2023年3月21日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 743	△ 940
受取利息	2	16
支払利息	△ 745	△ 956
(B) 有価証券売買損益	253,584,788	△26,489,555
売買益	263,110,157	2,544,792
売買損	△ 9,525,369	△29,034,347
(C) 信託報酬等	△ 5,678,682	△ 5,316,461
(D) 当期損益金(A+B+C)	247,905,363	△31,806,956
(E) 前期繰越損益金	△139,863,868	27,297,921
(F) 追加信託差損益金	△ 7,273,365	△ 6,469,401
(配当等相当額)	(87,761,182)	(83,229,760)
(売買損益相当額)	(△ 95,034,547)	(△89,699,161)
(G) 計(D+E+F)	100,768,130	△10,978,436
(H) 収益分配金	△ 78,908,773	0
次期繰越損益金(G+H)	21,859,357	△10,978,436
追加信託差損益金	△ 7,273,365	△ 6,469,401
(配当等相当額)	(87,762,521)	(83,243,257)
(売買損益相当額)	(△ 95,035,886)	(△89,712,658)
分配準備積立金	29,132,722	27,297,921
繰越損益金	—	△31,806,956

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,434,797,241円
作成期中追加設定元本額 23,569,057円
作成期中一部解約元本額 217,808,160円
また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9912円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,978,436円です。

③分配金の計算過程

項 目	2023年3月21日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年9月20日
費用控除後の配当等収益額	8,773,603円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	37,355,061円	—円
収益調整金額	87,762,521円	83,243,257円
分配準備積立金額	61,912,831円	27,297,921円
当ファンドの分配対象収益額	195,804,016円	110,541,178円
1万口当たり収益分配対象額	1,488円	891円
1万口当たり分配金額	600円	—円
収益分配金金額	78,908,773円	—円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	0円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

②当ファンドは信託約款に基づき、2024年9月20日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

《第19期》決算日2023年9月20日

〔計算期間：2023年3月21日～2023年9月20日〕

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月20日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2021年9月21日)	30,331	12.7	18,672.29	4.2	98.4	—	1,774
16期(2022年3月22日)	26,815	△11.6	17,468.09	△6.4	98.7	—	1,613
17期(2022年9月20日)	25,985	△3.1	17,515.29	0.3	97.9	—	1,373
18期(2023年3月20日)	26,618	2.4	17,392.22	△0.7	98.5	—	1,270
19期(2023年9月20日)	31,770	19.4	21,691.76	24.7	98.1	—	1,226

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。

「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変えたり権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3 月 20 日	円	%		%	%	%
	26,618	—	17,392.22	—	98.5	—
3 月 末	27,859	4.7	18,057.76	3.8	97.7	—
4 月 末	28,320	6.4	18,520.14	6.5	97.8	—
5 月 末	30,267	13.7	19,331.68	11.2	97.0	—
6 月 末	31,545	18.5	20,765.91	19.4	96.8	—
7 月 末	32,092	20.6	21,043.08	21.0	97.2	—
8 月 末	31,982	20.2	21,080.70	21.2	98.0	—
(期 末) 2023年 9 月 20 日	31,770	19.4	21,691.76	24.7	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

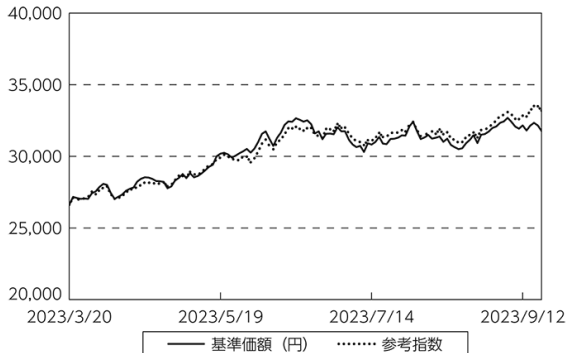
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ19.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産、イビデン、トリケミカル研究所、東京海上ホールディングス

下位5銘柄…そーせいグループ、Sansan、エンプラス、第一三共、GMOペイメントゲートウェイ

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから期間末にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は概ね54～58銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
人工知能（AI）用途などのハイエンド領域における光学デバイスの成長が期待されるエンプラス、重点領域と定める車載電池事業を牽引役とした業績拡大が見込まれるパナソニックホールディングスなど9銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が株価に概ね反映されたと判断されるJSRやSMCなど6銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の足下の決算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果やサプライチェーンの正常化などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。中国経済については、足下の減速感には注視が必要です。経済の一時的な悪化と構造的な変化を峻別し、銘柄を選別していく必要があると考えます。また、国内に関しては日銀の金融政策が一部修正されましたが、金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。このような想定の下、業績を精査し中長期的な成長確度の高い銘柄の発掘に注力し、超過収益の獲得をめざす方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.036	
期中の平均基準価額は、30,368円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		59	210,468	145	482,114
		(1)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年3月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	692,582千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,253,583千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2023年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 210	百万円 13	% 6.2	百万円 482	百万円 25	% 5.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 19	百万円 72

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	469千円
うち利害関係人への支払額 (B)	29千円
(B) / (A)	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
ウエストホールディングス	2	1.6		5,048
食料品 (1.6%)				
サントリー食品インターナショナル	2.1	2.1		9,832
味の素	1.6	1.7		9,657
化学 (16.8%)				
レゾナック・ホールディングス	10.5	12.2		30,701
東ソー	—	6.5		13,084
三菱瓦斯化学	7.9	5.7		12,209
J S R	9.8	—		—
東京応化工業	—	0.6		5,397
トリケミカル研究所	22.2	16.7		50,601
日本ペイントホールディングス	21.8	20.3		22,888
資生堂	3.1	2.1		11,770
デクセリアルズ	8.6	9		33,957
ニフコ	—	1.7		6,993
ユニ・チャーム	2.6	2.6		14,003
医薬品 (7.0%)				
そーせいグループ	23.9	20.4		33,109
第一三共	14.3	12.6		50,563
ガラス・土石製品 (4.6%)				
日東紡績	8.2	8.9		31,550
AGC	2.6	—		—
東海カーボン	6.4	—		—
MARUWA	0.9	1		23,780
機械 (2.5%)				
SMC	0.3	—		—
ダイキン工業	0.6	0.6		14,778
グローリー	—	1.1		3,460
三菱重工業	—	1.4		12,217
電気機器 (25.2%)				
イビデン	7.4	6		47,466
日立製作所	2.5	2.1		20,762
富士電機	5.2	2.9		19,830

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニデック	2.3	1.7		12,172
ルネサスエレクトロニクス	15.7	7.4		17,020
パナソニック ホールディングス	—	8.7		15,433
ソニーグループ	3.2	2.5		31,500
メイコー	11.2	11.5		39,617
キーエンス	0.5	0.3		17,412
レーザーテック	0.5	0.5		10,895
スタンレー電気	2.3	—		—
エンプラス	—	2.3		20,148
ローム	—	0.4		4,662
新光電気工業	1.6	1.3		7,602
東京エレクトロン	0.8	1.9		39,377
輸送用機器 (6.4%)				
デンソー	3.4	3.1		32,193
いすゞ自動車	8.1	6.5		12,941
スズキ	6	4.8		29,452
豊田合成	—	0.8		2,772
精密機器 (3.5%)				
HOYA	1.3	0.8		12,668
朝日インテック	7.3	10.4		28,922
情報・通信業 (11.3%)				
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	0.7		5,861
インターネットイニシアティブ	9	6.9		16,780
マネーフォワード	6.5	7.1		35,258
ビジョナル	2	0.9		7,128
S a n s a n	32.6	17.9		23,377
NTTデータグループ	5.5	3.2		6,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1.2	0.9		4,629
コナミグループ	3.1	2.5		20,220
ソフトバンクグループ	2.8	2.4		15,508
卸売業 (5.5%)				
三井物産	14.3	11.4		66,211
小売業 (3.9%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	6.3	5.1		15,708

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.2	0.9	31,230	
銀行業 (6.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76	55.8	72,595	
証券、商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	3.1	—	—	
保険業 (4.2%)				
第一生命ホールディングス	4.8	3.7	11,462	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	17	10.8	39,225	
サービス業 (1.1%)				
エムスリー	1.3	2.2	6,118	
ペイカレント・コンサルティング	6.8	1.5	7,275	
合 計	株数・金額	423	338	1,203,844
	銘柄数<比率>	54	57	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,203,844	% 98.0
コール・ローン等、その他	24,836	2.0
投資信託財産総額	1,228,680	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,228,680,866
コール・ローン等	24,222,696
株式(評価額)	1,203,844,750
未収配当金	613,420
(B) 負債	2,011,542
未払解約金	2,011,498
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	1,226,669,324
元本	386,110,412
次期繰越損益金	840,558,912
(D) 受益権総口数	386,110,412口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,770円

<注記事項>

- ①期首元本額 477,486,004円
 期中追加設定元本額 5,444,211円
 期中一部解約元本額 96,819,803円
 また、1口当たり純資産額は、期末31,770円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 386,110,412円

○損益の状況 (2023年3月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,520,742
受取配当金	10,529,640
受取利息	116
その他収益金	1
支払利息	△ 9,015
(B) 有価証券売買損益	223,374,895
売買益	268,174,799
売買損	△ 44,799,904
(C) 当期損益金(A+B)	233,895,637
(D) 前期繰越損益金	793,499,536
(E) 追加信託差損益金	12,241,965
(F) 解約差損益金	△199,078,226
(G) 計(C+D+E+F)	840,558,912
次期繰越損益金(G)	840,558,912

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。